

【1】成果目標

〔1〕施設入所者の地域生活への移行者数

■地域移行の実績と目標値

< 単位：人 >

平成25年度 (2013年度) 末施設入所 者数	第4期計画 地域移行者 数 目標値 A	平成27年度 (2015年度) 末までの地 域移行者数	平成28年度 (2016年度) 末までの地 域移行者数	平成29年度 (2017年度) 末までの地 域移行者数 B	B-A	達成率 B/A
115	22 移行率 19%	8 移行率 7%	11 移行率 10%	14 移行率 12%	▲ 8	64%

* 移行率:平成29年度(2017年度)末の国・府の目標 平成25年度(2013年度)末施設入所者数の12%以上

■施設入所者数削減の実績と目標値

< 単位：人 >

平成25年度 (2013年度) 末施設入所 者数 A	第4期計画 施設入所者 の削減数 目標値 C	平成27年度 (2015年度) 末の施設入 所者数	平成28年度 (2016年度) 末の施設入 所者数	平成29年度 (2017年度) 末の施設入 所者数 B	削減者数 A-B 削減率 (A-B/A) =D	達成率 D/C
115	削減数 10 削減率 8% 施設入所者数 105 人	119	128	126	削減数 ▲ 11 削減率 -10%	-110%

* 削減率:平成29年度(2017年度)末の国・府の目標 平成25年度(2013年度)末施設入所者数の4%以上

【評価】

- 平成25年度末の施設入所者(115人)が平成29年度末までに地域移行した数は14人で、第4期計画の地域移行目標数(22人)に対し64%の達成率です。
- 施設入所者の削減については、平成25年度末の施設入所者が115人で、平成29年度末までに11人(削減率▲10%)が増加しており、第4期計画の施設入所者削減数目標値10人に対し未達成です。
- 障害者の地域生活を支える障害福祉サービス、とりわけ共同生活援助(グループホーム)等の住まいの場や日中活動の場、相談支援などの基盤整備は、障害者やその家族の支援につながるものであることから、より一層の充実を図る必要があります。

[2]福祉施設から一般就労への移行者数

■福祉施設から一般就労への移行実績と目標値

< 単位：人 >

平成24年度 (2012年度) 一般就労へ の移行者数	第4期計画 一般就労へ の移行者数 目標値 A	平成27年度 (2015年度) 一般就労へ の移行者数	平成28年度 (2016年度) 一般就労へ の移行者数	平成29年度 (2017年度) 一般就労へ の移行者数 B	B-A	達成率 B/A
39	59人 平成24年度対比 1.5倍以上	25	34	40	▲ 19	68%

* 平成29年度(2017年度)末の国目標 平成24年度(2012年度)の一般就労への移行実績の2倍以上
 平成29年度(2017年度)末の府目標 平成29年度(2017年度)における一般就労への移行実績1,500人以上
 (平成24年度(2012年度)の1.5倍以上)

【評価】

- 平成29年度の一般就労への移行者数は40人で、第4期計画の目標値(59人)に対し68%の達成率となっています。
- 障害者の就労を取り巻く社会環境はなお難しい状況ではありますが、引き続き就労支援事業者や茨木・摂津障害者就業・生活支援センターとの連携を強化し、一般企業への就労支援や職場定着支援に取り組むとともに、スマイルオフィスや市庁内職場実習事業など就労の動機付けとなるような取組を通じて障害者の就労促進を図ります。

[3]就労移行支援事業の利用者数及び就労移行支援事業所ごとの就労移行率の増加

①就労移行支援事業の利用者目標値

< 単位：人 >

平成25年度 (2013年度) 末就労移行 支援事業利 用者数	第4期計画 就労移行 支援事業 利用者数 目標値 A	平成27年度 (2015年度) 末 就労移行 支援事業 利用者	平成28年度 (2016年度) 末 就労移行 支援事業 利用者	平成29年度 (2017年度) 末 就労移行 支援事業 利用者 B	達成率 B/A
29	47 平成25年度対比 60% 以上	50 平成25年度対比 172%	57 平成25年度対比 197%	68 平成25年度対比 234%	145%

* 平成29年度(2017年度)末の国・府の目標 平成25年度(2013年度)末の利用者数の6割以上

【評価】

- 平成29年度末の就労移行支援事業の利用者数は68人で、第4期計画の目標値47人(平成25年度対比60%以上)に対し達成率は234%となっています。
- 就労移行支援事業者が少ない状況の中で、引き続き就労支援事業者の確保に取り組み、障害者の就労促進を図る必要があります。

②就労移行支援事業所ごとの就労移行率の増加目標値

第4期計画 就労移行支援事業所ごとの就労移行率の増加目標値
平成29年度(2017年度)末において、就労移行支援事業所のうち 就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上

* 平成29年度(2017年度)末の国・府の目標 平成29年度(2017年度)末において、就労移行支援事業所のうち就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上

平成27年度(2015年度)実績	平成28年度(2016年度)実績	平成29年度(2017年度)実績
5割(B/A)	10割(B/A)	6.6割(B/A)
事業所数:2か所(A) 移行率:25%、70% (3割以上:1か所(B))	事業所数:2か所(A) 移行率:50%、75% (3割以上:2か所(B))	事業所数:3か所(A) 移行率:50%、60%、0% (3割以上:2か所(B))

【評価】

- 市内就労移行事業所3か所のうち、就労移行率が3割を超える事業所は2か所となっており、第4期計画の目標値である全体の5割以上という目標値を達成しております。
- 新たに開設した事業所における就労移行をはじめ、引き続き、市内の障害者の就労促進を図る必要があります。

③就労継続支援(B型)事業所の平均月額工賃の目標値

第4期計画平均月額工賃 目標値 A	平成27年度 (2015年度) 平均月額 工賃	平成28年度 (2016年度) 平均月額 工賃	平成29年度 (2017年度) 平均月額 工賃 B	達成率 B/A	過去3か年 の平均 月額工賃
17,091円	12,993円	13,284円	13,121円	77%	13,133円

* 平成29年度(2017年度)末の府の目標値 平成25年度(2013年度)の実績額に34.2%を増した額を下回らない額

【評価】

- 平成29年度の工賃の平均額は13,121円で、第4期計画の目標値(17,091円)に対し、達成率は77%となっております。
- 障害者優先調達推進法に基づく取組の推進や共同受注システムを活用し、より効果的な工賃向上に取り組む必要があります。

[4]障害者の地域生活の支援

■地域生活支援拠点等の整備目標値

第4期計画 地域生活支援拠点等の整備目標値
平成29年度(2017年度)末までに市または圏域に少なくとも1つ整備

*平成29年度(2017年度)末の国・府の目標 平成29年度(2017年度)末までに少なくとも1つ整備

平成27年度(2015年度) 実績	平成28年度(2016年度) 実績	平成29年度(2017年度) 実績
未設置	未設置	未設置

【評価】

●地域生活拠点等の整備平成29年度末においては未整備となっております。

市として、高齢分野等も含んだ包括的な相談支援体制を構築していくという新たな方針を踏まえ、地域の社会資源を有効活用し、障害者地域自立支援協議会等と連携を図りながら、広域的な支援体制の整備を進めていく必要があります。

【2】活動指標

〔1〕自立支援給付

(1) 訪問系サービス(居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・重度障害者等包括支援)

(単位: 上段は人、下段は時間)

区分		平成27年度	平成27年度		平成28年度	平成28年度		平成29年度	平成29年度	
		(2015年度)	実績	達成率	(2016年度)	実績	達成率	(2017年度)	実績	達成率
身体障害者	居宅介護	105	101	96%	107	113	106%	110	126	115%
		3,125	2,979	95%	3,210	2,744	85%	3,295	3,446	105%
	重度訪問介護	19	18	95%	19	19	100%	19	18	95%
		5,639	5,794	103%	5,639	6,518	116%	5,639	6,625	117%
	同行援護	59	59	100%	60	60	100%	61	67	110%
1,528		1,377	90%	1,554	1,552	100%	1,579	1,706	108%	
重度障害者等包括支援	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%	
	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%	
知的障害者	居宅介護	57	66	116%	59	73	124%	60	75	125%
		1,683	1,584	94%	1,729	1,620	94%	1,775	1,064	60%
	重度訪問介護	1	1	100%	2	1	50%	3	3	100%
		297	27	9%	594	30	5%	889	699	79%
	行動援護	2	0	0%	2	1	50%	2	1	50%
90		0	0%	90	84	93%	90	77	86%	
重度障害者等包括支援	1	0	0%	1	0	0%	1	0	0%	
	75	0	0%	75	0	0%	75	0	0%	
精神障害者	居宅介護	139	141	101%	143	162	113%	147	182	124%
		1,278	1,369	107%	1,312	1,553	118%	1,347	1,760	131%
	重度訪問介護	0	0	0%	1	0	0%	2	1	50%
		0	0	0%	297	0	0%	594	21	4%
	行動援護	2	0	0%	2	0	0%	2	0	0%
90		0	0%	90	0	0%	90	0	0%	
重度障害者等包括支援	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%	
	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%	
障害児	居宅介護	30	30	100%	31	24	77%	32	26	81%
		423	371	88%	435	282	65%	446	302	68%
	同行援護	1	1	100%	1	0	0%	1	0	0%
		3	6	200%	3	0	0%	3	0	0%
	行動援護	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%
0		0	0%	0	0	0%	0	0	0%	
重度障害者等包括支援	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%	
	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%	

* 数値、上段は1か月当たりの利用人員、下段は「月間の利用人員」×「1人当たりの月平均利用時間」

(2) 短期入所

(単位: 上段は人、下段は人日)

区分		平成27年度	平成27年度		平成28年度	平成28年度		平成29年度	平成29年度	
		(2015年度)	実績	達成率	(2016年度)	実績	達成率	(2017年度)	実績	達成率
短期入所	身体障害者	21	23	110%	22	24	109%	23	30	130%
		101	120	119%	108	114	106%	110	136	124%
	知的障害者	78	95	122%	84	122	145%	85	142	167%
		365	401	110%	390	566	145%	400	643	161%
	精神障害者	4	5	125%	4	5	125%	4	8	200%
26		19	73%	28	20	71%	28	32	114%	
障害児	15	39	260%	16	40	250%	17	51	300%	
	43	111	258%	46	124	270%	47	177	377%	

* 数値、上段は1か月当たりの利用人員、
下段は「月間の利用人員」×「1人当たりの月平均利用日数」

【評価】

- 居宅介護については、身体・知的・精神障害者・障害児が対象で、身体・知的・精神障害者については、いずれも計画値を達成しており、障害児は計画値が32人に対し実績値が26人で達成率は81%、計画値が446時間に対し実績値が302時間で達成率は68%となっています。
- 重度訪問介護については、身体・知的・精神障害者が対象で、身体障害者については計画値を達成していますが、知的障害者は計画値の3人を達成し、利用時間の計画値が889時間に対し実績値が699時間で達成率は79%、精神障害者は計画値が2人に対し実績値が1人で達成率は50%、計画値が594時間に対し実績値が21時間で達成率は4%となっています。
- 同行援護については、身体障害者・障害児が対象となっており、平成29年度は障害児については実績はありませんでしたが、身体障害者においては計画値を達成しています。
- 行動援護については、知的・精神障害者・障害児が対象ですが、精神障害者・障害児は実績がありません。知的障害者は計画値が2人に対し実績値が1人で達成率は50%、計画値が90時間に対し実績値が77日で達成率は86%となっています。
- 重度障害者等包括支援については、身体・知的・精神障害者・障害児が対象ですが、いずれも実績はありません。
- 短期入所については、平成29年度における達成率は、身体障害者は計画値が23人に対し実績値が30人で達成率は130%、計画値が110日に対し実績値が136日で達成率は124%、知的障害者は計画値が85人に対し実績値が142人で達成率は167%、計画値が400日に対し実績値が566日で達成率は145%、精神障害者は計画値が4人に対し実績値が5人で達成率は142%、計画値が28日に対し実績値が32日で達成率は114%、障害児は計画値が17人に対し実績値が51人で達成率は300%、計画値が47日に対し実績値が177日で達成率は377%となっています。本市の重度重複障害者等支援事業補助金の活用やサービス提供事業者の増加にともない、短期入所の利用が増加しており、ニーズの高まりがうかがわれます。

(3) 日中活動系サービス（生活介護・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援・療養介護）
 （単位：上段は人、下段は人日）

区分		平成27年度 (2015年度)	平成27年度		平成28年度 (2016年度)	平成28年度		平成29年度 (2017年度)	平成29年度	
			実績	達成率		実績	達成率		実績	達成率
身体障害者	生活介護	85	90	106%	87	101	116%	89	109	122%
		1,541	1,621	105%	1,582	1,799	114%	1,623	1,907	117%
	自立訓練 (機能訓練)	2	4	200%	2	5	250%	2	2	100%
		15	49	327%	15	75	500%	15	23	153%
	就労移行支援	3	7	233%	4	5	125%	4	7	175%
		49	110	224%	61	86	141%	74	115	155%
	就労継続支援 (A型)	4	12	300%	9	16	178%	12	22	183%
58		202	348%	136	292	215%	175	414	237%	
就労継続支援 (B型)	41	36	88%	42	40	95%	43	39	91%	
	711	607	85%	729	668	92%	749	644	86%	
知的障害者	生活介護	361	364	101%	371	384	104%	381	394	103%
		7,078	7,060	100%	7,266	7,418	102%	7,454	7,607	102%
	自立訓練 (生活訓練)	3	4	133%	3	5	167%	3	9	300%
		51	80	157%	51	98	192%	51	158	310%
	就労移行支援	12	6	50%	16	19	119%	19	21	111%
		237	98	41%	298	296	99%	359	385	107%
	就労継続支援 (A型)	4	18	450%	9	22	244%	12	24	200%
77		347	451%	181	428	236%	233	471	202%	
就労継続支援 (B型)	207	213	103%	212	208	98%	218	227	104%	
	3,718	3,835	103%	3,811	3,771	99%	3,914	4,107	105%	
精神障害者	生活介護	6	12	200%	6	17	283%	6	27	450%
		80	144	180%	82	211	257%	84	299	356%
	自立訓練（生 活訓練）	3	4	133%	3	6	200%	3	7	233%
		66	58	88%	66	73	111%	66	74	112%
	就労移行支援	16	33	206%	19	33	174%	24	43	179%
		253	520	206%	319	512	161%	384	711	185%
	就労継続支援 (A型)	7	23	329%	17	40	235%	21	52	248%
115		397	345%	265	719	271%	341	918	269%	
就労継続支援 (B型)	73	76	104%	75	73	97%	77	82	106%	
	895	985	110%	917	946	103%	943	1072	114%	
療養介護		27	26	96%	28	24	86%	29	24	83%

* 数値、上段は1か月当たりの利用人員、
 下段は「月間の利用人員」×「1人当たりの月平均利用日数」

(4) 居住系サービス(共同生活援助[グループホーム]・施設入所支援)

(単位：人)

区分		平成27年度 (2015年度)	平成27年度		平成28年度 (2016年度)	平成28年度		平成29年度 (2017年度)	平成29年度	
			実績	達成率		実績	達成率		実績	達成率
身体障害者	共同生活援助 (グループホーム)	1	2	200%	1	3	300%	1	5	500%
	施設入所支援	28	33	118%	27	36	133%	26	32	123%
知的障害者	共同生活援助 (グループホーム)	164	176	107%	170	182	107%	176	185	105%
	施設入所支援	83	85	102%	80	88	110%	77	93	121%
精神障害者	共同生活援助 (グループホーム)	17	22	129%	17	21	124%	18	28	156%
	施設入所支援	2	2	100%	2	1	50%	2	1	50%

* 数値は1か月当たりの利用人員

【評価】

- 生活介護について、身体・知的・精神障害者いずれも計画値を上回っています。
- 療養介護について、平成29年度における達成率は、計画値が29日に対し実績値が24日で達成率は83%となっています。
- 自立訓練(機能訓練)については身体障害者が対象で、平成29年度における達成率は、計画値が2人に対し実績値が2人で達成率は100%、計画値が15日に対し実績値が23日で達成率は153%となっています。
- 自立訓練(生活訓練)については知的・精神障害者が対象で、平成29年度における達成率は、知的・精神障害者とも計画値を上回っています。
- 就労移行支援の平成29年度における達成率は、身体・知的・精神障害者いずれも計画値を上回っています。
- 就労継続支援(A型)については、身体・知的・精神障害者いずれも大きく計画値を上回っています。
- 就労継続支援(B型)の平成29年度における達成率は、身体障害者は計画値が43人に対し実績値が39人で達成率は91%、計画値が749日に対し実績値が644日で達成率は86%となっており、知的障害者は計画値が218人に対し実績値が227人で達成率は104%、計画値が3,914日に対し実績値が4,107日で達成率は105%となっており、精神障害者は計画値が77人に対し実績値が82人で達成率は106%、計画値が943日に対し実績値が1072日で達成率は114%となっています。
- 就労継続支援(A型)や就労移行支援の利用が計画値を上回っており、就労に対するニーズの高まりがうかがわれます。
- 共同生活援助(グループホーム)について、平成29年度は、身体・知的・精神障害者いずれも計画値を上回っており、順調に推移しています。今後も、地域における生活の場としてグループホームの整備を推進していく必要があります。

(5) 相談支援 (計画相談支援・地域移行支援・地域定着支援)

(単位:人)

区 分	平成27年度	平成27年度		平成28年度	平成28年度		平成29年度	平成29年度		
	(2015年度)	実績	達成率	(2016年度)	実績	達成率	(2017年度)	実績	達成率	
身体障害者	計画相談支援	135	27	20%	143	41	29%	151	47	31%
	地域移行支援	3	0	0%	4	1	25%	5	1	20%
	地域定着支援	1	0	0%	2	0	0%	2	0	0%
知的障害者	計画相談支援	209	45	22%	221	66	30%	233	78	33%
	地域移行支援	4	0	0%	6	1	17%	7	1	14%
	地域定着支援	2	0	0%	3	0	0%	4	1	25%
精神障害者	計画相談支援	268	56	21%	284	66	23%	300	70	23%
	地域移行支援	5	1	20%	7	2	29%	10	1	10%
	地域定着支援	2	0	0%	3	1	33%	5	0	0%
障害児	計画相談支援	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%

* 計画相談支援は1か月当たりの利用人員 (モニタリング含む)

* 地域移行支援、地域定着支援は1年間の利用人員

【評価】

- 計画相談支援について、平成29年度は障害児を除き、身体・知的・精神障害者いずれも計画値を大きく下回っています。計画相談支援を提供できる相談員の不足が一つの要因となっており、人材確保と資質向上に努める必要があります。
- 地域移行支援、地域定着支援についても、身体・知的・精神障害者いずれも実績値が計画値を大きく下回る結果となっています。地域移行を推進するうえでの課題として、施設入所者、精神科病院に入院している方に対する地域における受け入れ体制等の支援策が不足していることと共に、コーディネイト役としての相談支援サービスが十分に利用されていないことがうかがわれます。引き続き、施設や病院に対し、サービスの周知が必要です。

(6) 自立支援医療(更生医療・育成医療)

(単位:件)

区分	平成27年度	平成27年度		平成28年度	平成28年度		平成29年度	平成29年度	
	(2015年度)	実績	達成率	(2016年度)	実績	達成率	(2017年度)	実績	達成率
更生医療	2,383	2,897	122%	2,420	3,239	134%	2,458	3,830	156%
育成医療	376	355	94%	382	285	75%	388	348	90%

* 数値は年間量

【評価】

- 自立支援医療(更生医療)は、平成29年度は、計画値2,458件に対し実績値3,830件で達成率は156%となっています。利用者の把握や制度の周知に伴い、利用件数が増加しています。
- 自立支援医療(育成医療)は、平成29年度は、計画値388件に対し実績値348件で達成率は90%となっています。

(7) 補装具費

(単位:件)

区分	平成27年度	平成27年度		平成28年度	平成28年度		平成29年度	平成29年度	
	(2015年度)	実績	達成率	(2016年度)	実績	達成率	(2017年度)	実績	達成率
補装具費の支給	651	610	94%	661	572	87%	671	718	107%

* 数値は年間量

【評価】

- 平成29年度は、計画値671件に対し実績値718件、達成率は107%で、計画値を上回る結果となっています。

[2]地域生活支援事業

(1)理解促進研修・啓発事業

区分	有無	平成27年度 (2015年度)	平成27年度		平成28年度 (2016年度)	平成28年度		平成29年度 (2017年度)	平成29年度	
			実績	達成率		実績	達成率		実績	達成率
理解促進研修・啓発事業	有無	有	有	100%	有	有	100%	有	有	100%

(2)自発的活動支援事業

区分	有無	平成27年度 (2015年度)	平成27年度		平成28年度 (2016年度)	平成28年度		平成29年度 (2017年度)	平成29年度	
			実績	達成率		実績	達成率		実績	達成率
自発的活動支援事業	有無	有	有	100%	有	有	100%	有	有	100%

(3)相談支援事業

区分	有無	平成27年度 (2015年度)	平成27年度		平成28年度 (2016年度)	平成28年度		平成29年度 (2017年度)	平成29年度	
			実績	達成率		実績	達成率		実績	達成率
障害者相談支援事業	か所	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
基幹相談支援センター	有無	有	有	100%	有	有	100%	有	有	100%
基幹相談支援センター等機能強化事業	有無	有	有	100%	有	有	100%	有	有	100%
住宅入居等支援事業	有無	無	無	0%	無	無	0%	無	無	0%

【評価】

- 理解促進研修・啓発事業について、「しょうがい福祉フェスタ」等、イベントの開催に合わせて市民の障害に対する理解を深める研修や啓発を実施しています。
- 自発的活動支援事業について、「ピア・カウンセラー養成講座」の開催や障害者地域自立支援協議会当事者部会の立ち上げなど、障害者や市民が自発的に行う活動に対して支援を実施しています。
- 障害者相談支援事業について、市内7つの日常生活圏域それぞれに委託相談支援事業所を設置し、身近な地域における総合的な相談体制の充実に努めています。
- 基幹相談支援センターや基幹相談支援センター等機能強化事業は、専門職を配置し、相談支援体制の充実に取り組んでいます。
- 住宅入居等支援事業については、事業は実施しておりませんが、個別ケースの中で、住宅入居等にかかる支援を実施しています。

(4) 成年後見制度利用支援事業

区 分		平成27年度	平成27年度		平成28年度	平成28年度		平成29年度	平成29年度	
		(2015年度)	実績	達成率	(2016年度)	実績	達成率	(2017年度)	実績	達成率
成年後見制度利用 支援事業	人	8	4 (2)	50%	11	4 (2)	36%	13	4 (3)	31%
成年後見制度法人 後見支援事業	有無	無	無	0%	無	無	0%	無	1	0%

* 数値は年間の利用人数

* 成年後見制度利用支援事業の () 内は報酬助成の実績値

【評価】

● 成年後見制度利用支援事業は、平成29年度の実績は、計画値13人に対し実績値4人で達成率31%となっています。制度内容の理解や事業の浸透が十分とはいえ、計画を大幅に下回る利用となっています。

● 成年後見制度法人後見支援事業は、事業の対象となる法人がなかったことから、事業を実施していません。

(5) 意思疎通支援事業

(単位:人)

区 分		平成27年度	平成27年度		平成28年度	平成28年度		平成29年度	平成29年度	
		(2015年度)	実績	達成率	(2016年度)	実績	達成率	(2017年度)	実績	達成率
手話通訳者派遣事業		54	56	104%	56	59	105%	58	61	105%
要約筆記者派遣事業		8	8	100%	9	8	89%	9	11	122%
手話通訳者設置事業		4	5	125%	4	5	125%	4	5	125%

* 数値は年間の利用人数(手話通訳者派遣事業及び要約筆記者派遣事業は申込者数(件)。手話通訳設置事業は職員数)

【評価】

● 派遣事業については、事業の周知が進み、個人に対する派遣及び団体に対する派遣も増え、実績が伸びており、今後もニーズは増加するものと考えられます。

(6) 日常生活用具給付等事業

(単位:件)

区 分	平成27年度 (2015年度)	平成27年度		平成28年度 (2016年度)	平成28年度		平成29年度 (2017年度)	平成29年度	
		実績	達成率		実績	達成率		実績	達成率
介護・訓練支援用具	31	24	77%	32	26	81%	33	24	73%
自立生活支援用具	69	44	64%	71	39	55%	73	61	84%
在宅療養等支援用具	40	36	90%	41	33	80%	42	50	119%
情報・意思疎通支援用具	71	71	100%	73	68	93%	75	75	100%
排せつ管理支援用具	1,394	1,196	86%	1,431	1,384	97%	1,469	5,852	398%
住宅改修費	14	3	21%	14	5	36%	14	4	29%

* 数値は年間量

【評価】

- 在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具及び排せつ管理支援用具は、いずれも、実績が計画の数量を達成しています。
- 介護・訓練支援用具、自立生活支援用具、住宅改修費については、いずれも実績が計画を下回っており、引き続き、利用者のニーズ把握と制度の周知が必要です。

(7) 手話奉仕員養成研修事業

(単位:人)

区 分	平成27年度 (2015年度)	平成27年度		平成28年度 (2016年度)	平成28年度		平成29年度 (2017年度)	平成29年度	
		実績	達成率		実績	達成率		実績	達成率
手話奉仕員養成研修事業	60	47	78%	80	52	65%	80	53	66%

* 数値は年間の養成研修修了者数

【評価】

- 利用見込み量の平成28年度における達成率は、計画値80人に対し実績値53人で、達成率66%となっています。手話通訳者や手話奉仕員は意思疎通を図る上で大切な役割を果たしており、今後を見据えて、研修の参加者の増加を図る必要があります。

(8) 移動支援事業

区 分		平成27年度	平成27年度		平成28年度	平成28年度		平成29年度	平成29年度	
		(2015年度)	実績	達成率	(2016年度)	実績	達成率	(2017年度)	実績	達成率
身体障害者	人	131	128	98%	135	122	90%	138	126	91%
	時間	23,688	19,697	83%	24,317	19,846	82%	24,945	20,814	83%
知的障害者	人	317	384	121%	325	379	117%	334	386	116%
	時間	58,761	62,067	106%	60,321	62,880	104%	61,881	68,923	111%
精神障害者	人	43	54	126%	44	69	157%	45	72	160%
	時間	3,822	5,352	140%	3,923	5,989	153%	4,024	7,107	177%
障害児	人	112	104	93%	115	94	82%	118	93	79%
	時間	10,493	7,663	73%	10,771	6,442	60%	11,049	6,788	61%

* 数値は年間量

【評価】

- 利用者数の平成29年度における達成率は、知的障害者及び精神障害者については計画値を上回っており、身体障害者は計画値138人に対し実績値126人で達成率91%、障害児は計画値118人に対し実績値93人で達成率79%となっています。
- 提供時間の平成29年度における達成率は、知的障害者及び精神障害者については計画値を上回っており、身体障害者は計画値24,945時間に対し実績値20,814時間で達成率83%、障害児は計画値11,049時間に対し実績値6,788時間で達成率61%となっています。

(9) 地域活動支援センター

区 分		平成27年度	平成27年度		平成28年度	平成28年度		平成29年度	平成29年度	
		(2015年度)	実績	達成率	(2016年度)	実績	達成率	(2017年度)	実績	達成率
利用人数	人	254	271	107%	270	335	124%	275	290	105%
I 型	か所	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
II 型	か所	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
III 型	か所	3	2	67%	5	4	80%	7	5	71%

* 数値は年間量

【評価】

- 地域活動支援センター I 型については「菜の花」、II 型については「障害福祉センターハートフル」「しみず」、III 型については「さきはう」、「マインドアイ茨木」、「なんでも」、「ひまわりの杜」と、平成30年2月からは本市の地域活動支援センター III 型開設促進事業を活用して「スリーケア」が事業を実施し、地域で生活する障害者の日中活動の拠点となっています。

(10) その他の事業（任意事業）

区 分		平成27年度	平成27年度		平成28年度	平成28年度		平成29年度	平成29年度	
		(2015年度)	実績	達成率	(2016年度)	実績	達成率	(2017年度)	実績	達成率
訪問入浴サービス事業	人	36	36	100%	37	36	97%	38	36	95%
日中一時支援事業	人日	1,216	1,338	110%	1,248	1,449	116%	1,281	1,601	125%
	人分	933	1,181	127%	957	1,267	132%	982	1,379	140%

* 数値は年間量

【評価】

- 訪問入浴サービスの平成29年度における達成率は、計画値38人に対し実績値36人で達成率は95%となっています。
- 日中一時支援（日帰りショートステイ）事業の平成29年度における達成率は、計画値1,281日に対し実績値1,601日で達成率125%、計画値982人に対し実績値1,379人で達成率は140%となっています。日中の居場所としての重要な役割を果たしており、今後も利用促進に努めます。

[3]障害児支援(児童福祉法)

(1)児童発達支援センター

(単位:か所)

区分	平成27年度 (2015年度)	平成27年度		平成28年度 (2016年度)	平成28年度		平成29年度 (2017年度)	平成29年度	
		実績	達成率		実績	達成率		実績	達成率
児童発達支援センター	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
医療型児童発達支援センター	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%

【評価】

●児童発達支援センターは「あけぼの学園」、医療型児童発達支援センターは「藍野療育園」にそれぞれ設置されており、市内における障害児支援の拠点として活用されています。

(2)障害児支援サービス(児童発達支援・医療型児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援)

区分		平成27年度 (2015年度)	平成27年度		平成28年度 (2016年度)	平成28年度		平成29年度 (2017年度)	平成29年度	
			実績	達成率		実績	達成率		実績	達成率
児童発達支援	人	427	496	116%	448	459	102%	470	493	105%
	人日	2,320	2,252	97%	2,436	2,267	93%	2,557	2,394	94%
医療型児童発達支援	人	54	81	150%	57	66	116%	60	81	135%
	人日	420	417	99%	441	523	119%	463	549	119%
放課後等デイサービス	人	344	435	126%	430	818	190%	537	1014	189%
	人日	3,144	3,656	116%	3,930	4,149	106%	4,912	5,070	103%
保育所等訪問支援	回	16	5	31%	16	6	38%	16	9	56%

* 数値、上段は1か月当たりの利用人員、下段は「月間の利用人員」×「1人当たりの月平均利用日数」

【評価】

●児童発達支援の平成29年度における達成率は、計画値が470人に対し実績値が493人で達成率は105%、計画値が2,557日に対し実績値が2,394日で達成率は94%となっています。

●医療型児童発達支援の平成29年度における達成率は、計画値が60人に対し実績値が81人で達成率は135%、計画値が463日に対し実績値が549日で達成率は119%となっています。

●放課後等デイサービスの平成29年度における達成率は、計画値が537人に対し実績値が1014人で達成率は189%、計画値が4,912日に対し実績値が5,070日で達成率は103%となっています。

●保育所等訪問支援の平成29年度における達成率は、計画値が16回に対し実績値が9回で達成率は56%となっています。

●未就学児の児童発達支援、医療型児童発達支援については、計画値を達成しています。就学児に対するサービスである放課後等デイサービスについては、計画を大きく上回る実績となっており、障害児の放課後の居場所として重要な役割を果たしています。保育所等訪問支援については、計画を下回る実績となっており、事業内容の周知に努めるとともに、提供体制の確保に取り組む必要があります。

(3)障害児相談支援

(単位:人)

区分	平成27年度 (2015年度)	平成27年度		平成28年度 (2016年度)	平成28年度		平成29年度 (2017年度)	平成29年度	
		実績	達成率		実績	達成率		実績	達成率
障害児相談支援	312	28	9%	183	43	23%	211	73	35%

* 数値は1か月当たりの利用人員

【評価】

●障害児相談支援の平成29年度における達成率は、計画値が211件に対し実績値が73件で達成率は35%となっています。相談支援専門員の不足が要因となっており、人材確保と資質向上に努める必要があります。